

教員養成段階での学びの持続性に関する研究

A Study of the Persistence of Learning During the Teacher-Preparation Phase

高柳 佐土美

秋山 エリカ

出張 吉訓

渡邊 景子

TAKAYANAGI Satomi

AKIYAMA Erika

DEHARI Yoshinori

WATANABE Keiko

Abstract

We investigated how our college's education, which trains students to become physical education teachers, has been used in the teaching profession through a survey distributed to graduates and in-person discussions with representatives from each age group.

The college educates students from various physical education faculties who specialize in various sports.

As a result, the survey results demonstrated how useful they were regardless of the sport. Lectures and seminar activities were beneficial because they were in accordance with MEXT guidelines, and graduates stated that they also learned about laws and regulations, as well as how to interact with the local community, while working in the teaching field.

Many club members responded that they learned how to interact with others by learning from one another and running the club on the basis of independence in college sports. The senior graduates felt that the founding spirit and educational philosophy had been inadvertently absorbed in their minds.

Thus, it is critical for those in college leadership positions to discuss and share educational philosophies and other issues with their students who aspire to be teachers.

要旨

体育教師の養成をしている本学の教育が、教職に就いてどの様に生かされたかを卒業生へのアンケート調査と各年代の代表との座談会から探ってみた。

本学は多くの体育実技の専門の教員からの指導があり、競技の種目に関係なく現場での実技に大いに役に立った。講義・ゼミ活動においては、文部科学省の指導に沿った内容が多く役に立ったが、法令や地域との折衝などは現場で学んでいった。クラブ活動・サークル活動は、大学スポーツの自主自立の精神を踏まえ、部員同士の学び合いや遠征・クラブ運営の経験の中で人間関係能力などが培われた。建学の精神や教育理念に関しては、自分で意識なく体身に身につけていたと感じているのは年代の高い卒業生であることから、今後大学の指導者側が教育理念等の議論をし、共有して教員養成に当たることが重要であることが示唆された。

Keywords: Teacher, work stage, Graduate, Sustainability of learning

キーワード: 教員、ワークステージ、卒業生、学びの持続性

I. 背景と目的

平成28年12月の中央教育審議会への答申では、「新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育んでいくこと」を目指し、「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」を充実させる必要があるとされた。

2017・2018年に新しい学習指導要領は改訂され、小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面实施、高等学校では2022年度の入学生から年次進行で実施されている。学校教育に求められる方向が明らかにされた現在、これらの学びにつなげられるように教員養成を行う必要がある。

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）の策定に当たっても、「変化の激しい社会にあって、個人の自立と活力ある社会の形成を実現するためには、どのような資質・能力が必要か」との検討がなされ、同計画では、一人ひとりの自立した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる柔軟な社会を目指していくため、「自立・協働・創造に向けた一人ひとりの主体的な学び」が大きなテーマとして掲げられている。このように「社会を生き抜く力」が「自立」、「協働」、「創造」を軸とした生涯学習社会の基盤に位置づけられた。すなわち、受け身の対応ではなく、多様で「自立」した個人が「協働」することにより、新しい価値や社会の変化自体を「創造」することが期待されている。このような新たな国の方針が出され、大学も改革が求められている。

本学を語る場合、クラブ活動について触れる必要がある。学制がひかれ、本学も多くのクラブ活動が誕生し、昭和40年に、クラブ全入制が取り入れられ、藤村クラブ活動の母体が産声を上げている。このクラブ全入制の効果を見ると、カリキュラムはもちろんであるが、特別活動等の領域の教育が大きい。それは、全入制施行7年後に出版された「特別活動教育について」に記されている。自律的な精神、責任感の確立、生徒間の人間関係など13項目に及ぶ内容である。「クラブ内の組織の能動性を確立するには、個人としての自律性とクラブ組織の自立性の確

立以外にない。」とも記されている。

このように、120年の歴史を持つ女子体育指導者の養成校である本学の教育が、創始者である藤村トヨ氏、伊澤エイ氏らの全人教育の精神が脈々と受け継がれているのではないだろうか。それが体育指導者となった際にも十分に生かされているのではないだろうか。

それを明らかにするために、本研究では、東京女子体育大学・東京女子体育短期大学の卒業生で、教職に就いていた方、今教職に就いている方に、大学での学びが教員のワークステージでどのように生かされているのかについて実態を把握し、本学の特色である実践力のある教員養成段階での学びが、教職についた後にも有効であるのかを調査研究したいと考えた。

II. 方法

（1）調査対象及び実施時期

①アンケート調査対象は、同窓会藤栄会に所属する本学の卒業生1000名にアンケート調査を郵送し、回答を求めた。

20代200名、30代200名、40代200名、50代200名、60代以上200名、各年代で合計1000名の卒業生を無作為抽出した。

アンケートの配布時期は、2023年5月16日～6月3日である。

②アンケート調査の結果を基に、各年代の7名の方と研究メンバーとで座談会を実施する。

（2）調査方法

①アンケート調査票

回答者の卒業年度、教職に就いていたかどうかの属性（現在の勤務、教員経験の年数、校種、職層経験、教育委員会経験、管理職経験）などについて調査した。

アンケート項目は、本学在学中の講義やゼミ活動での学びが生かされた点について、東京都教職員研修センター案内「教員としての資質の向上に関する

指標」(2019年度)、東京都教育委員会「教育課程カリキュラム」(2017年度)を参考に作成した。項目については選択式で、一部4段階のLikert style(1:よく生かされた、2:やや生かされた、3:ほとんど生かされなかった、4:全く生かされなかった)を用いて回答を得た。

アンケート調査は、同窓会藤栄会会員無作為抽出1000名に、本調査の目的及び無記名・自己記入形式で実施し、アンケート調査票の回収をもって、本調査への同意とする旨を説明し、調査を依頼した。

なお、本研究は、東京女子体育大学倫理審査委員会の承認21-30を受けて実施した。

②座談会

座談会参加者は、東京近郊に居住する同窓会藤栄会の会員で、20代1名、40代2名、50代2名、60代以上2名の7名とした。

アンケート調査の結果を分析し、その内容を基に柱立てを以下のようにして座談会を実施した。

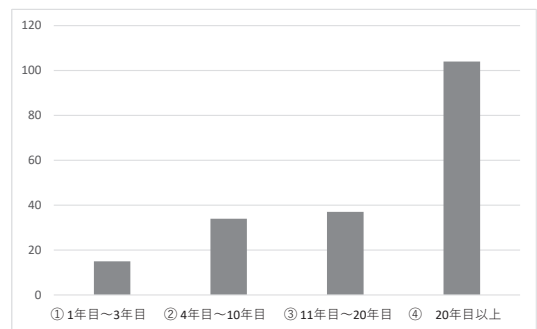
〈柱立て〉

- ・ 本学の講義やゼミ活動での学びが教員をやっていく上で生かされていたのか
- ・ クラブ活動・サークル活動における学びや経験が生かされていたのか
- ・ 建学の精神が教員をやっていく上で生かされたことはあるのか
- ・ 今後の本学の教員養成に求めること

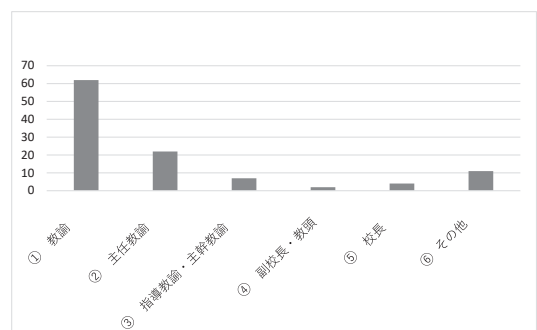
(3) アンケート質問項目

アンケート調査は、299名から有効回答を得た。内訳は現在教職に就いている人が190名、以前教職に就いていた人が109名である。アンケート回答者は、20年目以上の教員が104名と最も多く、若い層の教員からの回答が少なく、11年目から3年目までが15名、4年目から10年目までが34名、11年目から20年目までが37名の合計190名から回答を得られた。

現在教職190名の職層では、最も多かったのが「教諭」で120名であった。その次は、「主任教諭」で26名、管理職である「副校長・教頭」と「校長」は9名であった。



グラフ 1. 教員経験年数



グラフ 2. 現在の職層

東京都教育委員会では、東京都教職員研修センター研修案内「教員としての資質の向上に関する指標」(2019年度)や「教職課程カリキュラム」(2017年度)において、大学までに身に付けておくべき最小限必要な資質・能力について、「教員の在り方に関する領域」、「各教科等における実践的な指導力に関する領域」、「教育課題への対応に関する領域」、「学級経営に関する領域」の4領域で編成するとともに、領域ごとに「到達目標」と「具体的な姿」を示し、育成すべき資質・能力を明確にしている。

そこで本研究では、この指標と同様の項目を参考に、アンケートの質問項目とした。

表 1. アンケート項目

領域	項目	質問項目		
領域 1「教員の在り方に関する領域」	(1) 教育に対する使命感と豊かな人間性	1-1-1 児童・生徒に対する深い愛情をもって教職に臨めた。	向上と授業改善	理解、「統率力」、「指導技術（授業展開）」、「教材解釈・教材開発」、「指導と評価の計画」の作成・改善」について、授業観察や授業分析等を通して理解している。
		1-1-2 教育者としての使命感と責任感をもち、児童・生徒や保護者、社会が寄せる信頼と期待を具体的に理解し、教職に臨めた。		
		1-1-3 児童・生徒一人一人の実態や状況を把握し、児童・生徒のよさや可能性を引き出し伸ばす能力の素地を身に付けられた。		
	(2) 教員として必要な教養	1-2-1 身だしなみや立ち居振る舞い、言動など、教員に求められる礼節を身に付けられた。	(7) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	2-6-2 授業力向上のための PDC A サイクルについて理解し、模擬授業や教育実習等の授業研究でその方法を実践し、教職に臨めた。 2-6-3 模擬授業や教育実習等において、授業のねらいの達成度、教材・教具の活用、効果的な指導方法等について適切に評価し、授業改善に生かす力を身に付けられた。
		1-2-2 学校教育の課題や動向等についての基本的な知識を身に付けられた。		
		1-2-3 常に新しい情報に基づく国内外の政治や経済、社会の動向等を知るとともに、文化や芸術等に触れるなど、幅広い教養を身に付けられた。		
	(3) コミュニケーション能力と対人関係力	1-3-1 他者とのコミュニケーションを上手に図るために必要な能力について理解し、適切にコミュニケーションを図れる能力を身に付け、教職に臨めた。	(8) 情報教育の推進	2-7-1「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善）の取組について、その必要性を理解している。 2-7-2 学んだことを人生や社会の在り方と結び付けて考え、必要な資質・能力を身に付けていくためには、知識の量や質と思考力等の両方が重要であることを理解している。 2-7-3 各教科等習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」の実現が重要であることを理解している。
		1-3-2 自らのメンタルヘルスについて留意できる能力を身に付けられた。		
		1-3-3 児童・生徒や保護者、地域住民に対して適切な言葉遣いや相手を思いやる姿勢など、互いの信頼関係を築くために必要なコミュニケーションスキルを身に付け、教職に臨めた。		
領域 2「各教科等における実践的な指導力に関する領域」	(4) 学校教育に関する法令等と学校教育の役割	1-4-1 学校教育に関する法令等の基本的な内容を理解し、教職に臨めた。	領域 3「教育課題への対応に関する領域」	2-8-1 情報教育の目標と育成すべき能力・態度をバランス良く育てることの必要性について理解して 2-8-2 教育の質を高めるため、ICT 機器を活用した効果的な指導方法・学習方法等や確かな学力を着実に育成するために有効なデジタル化された教材を活用することの必要性を理解している。 2-8-3 プログラミング教育の重要性を理解するとともに、タブレット端末等を用いた授業づくりの方法を身に付けようとしている
		1-4-2 学校教育に関する法令等を教育委員会の教育目標等と関連させ、学校や教育行政の役割を理解し、教職に臨めた。		
		1-4-3 学校における教育活動の様々な場面において、法的根拠を踏まえて判断し、行動することの重要性を理解し、教職に臨めた。		
	(5) 服務の厳正	1-5-1 全体の奉仕者としての自覚をもち、「体罰等の禁止」等の服務の厳正について理解し、教職に臨めた。	(1) 児童・生徒の体力向上	3-1-1 教員自らが、基本的な生活習慣や健康及び体力を保持していくための能力や態度を身に付けている。 3-1-2 体育や保健体育の授業だけでなく、学校生活全体を通して身体的活動量を増加させて、児童・生徒の基礎体力を高めるための基本的な方法を理解している。
		1-5-2 個人情報保護に関わる個人情報の収集・利用・管理について理解し、教職に臨めた。		
		1-5-3 児童・生徒、保護者、地域の信頼に応えるため、教育公務員の服務の厳正、服務事故防止の重要性等について事例等から理解し、法令を遵守する態度を身に付け、教職に臨めた。		
	(1) 学習指導要領	2-1-1 学習指導要領の法令上の位置付けや教育課程を編成する際の基準性を理解し、教職に臨めた。	(2) いじめの防止と対応	3-2-1 いじめに関する法令や基本方針、いじめの動向について理解している。 3-2-2 いじめの定義やいじめの態様について理解し、基本的な指導方法を理解している。 3-2-3 いじめの未然防止、早期発見、早期対応、重大事態への対応に関する校内体制の構築や組織的対応、地域・関係機関との連携等、基本的な事項について理解している。
		2-1-2 学習指導要領における目標と内容を、学年や各教科等の系統性関連性を踏まえ理解し、教職に臨めた。		
		2-1-3 教育課程の編成や指導計画の作成、学習指導案の作成等と関連させて、学習指導要領の各教科等の目標・内容等を理解し、教職に臨めた。		
	(2) 教材研究・教材解釈と授業づくり	2-2-1 小学校では、各教科等の内容に関わる基礎的・基本的な知識を身に付け、教職に臨めた。 中学校及び高等学校では、担当教科等の専門的な知識を身に付け、教職に臨めた。	(3) 不登校対策	3-3-1 不登校の状況、背景や要因、不登校児童・生徒に対するアセスメントについて理解し、教職に臨めた。 3-3-2 不登校児童・生徒及び保護者等への支援や基本的な対応方法について理解し、教職に臨めた。 3-3-3 不登校の未然防止や早期対応のための、校内での組織的対応や関係機関との連携の意義や基本的な方法を理解し、教職に臨めた。
		2-2-2 身近な素材を教材として活用するために必要な条件、要素及び手順並びに教材研究・教材解釈の意義や方法を理解し、教職に臨めた。		
		2-2-3 各教科等の特性を踏まえ、育成を目指す資質・能力を明らかにして、児童・生徒の実態に即した授業づくりの基本的な方法を身に付け、教職に臨めた。		
領域 4「学級経営に関する領域」	(3) 単元指導計画の作成及び改善	2-3-1 単元指導計画を作成するために必要な指導目標や指導内容、評価規準、指導観及びそれらの関連性について理解し、教職に臨めた。	(4) 障害のある児童・生徒の多様なニーズに応える教育の実現	3-4-1 LD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害に関する基礎的な知識を身に付け、国や都道府県の特別支援教育に関する施策等について理解し、教職に臨めた。 3-4-2 通常の学級に在籍する、特別な支援を必要とする児童・生徒への適切な支援を行うために、具体的な場面を想定した基本的な指導方法を身に付け、教職に臨めた。 3-4-3 特別支援教育を推進するための学校の組織体制や、関係機関との連携の在り方について理解し、教職に臨めた。
		2-3-2 指導目標に沿って単元指導計画を作成し、各時間の授業の指導目標と評価規準、指導観に基づいた授業構成（導入、展開、まとめ）を計画する方法を理解し、模擬授業や教育実習等で実践し、教職に臨めた。		
		2-3-3 作成した単元指導計画を基に模擬授業等を行うとともに、実践を踏まえ、授業改善を行って、教職に臨めた。		
	(4) 指導方法・指導技術	2-4-1 各教科等の特性に応じた基本的な指導方法や指導技術等（発問の仕方、効果的な板書、分りやすい説明等を含む。）を理解し、教職に臨めた。	(5) 児童・生徒の学びを支える教員力・学校力の強化	3-5-1 学校における教職員の職層と職責・職務内容や、学校と教育委員会との関係等を関係法令等に基づいて理解し、教職に臨めた。 3-5-2 学校組織の一員として必要な報告・連絡・相談を行うことや、校務の内容を校務分掌組織等と関連させることの重要性を理解し、教職に臨めた。 3-5-3 多様な専門性をもつ人材等と連携・分担してチームとして職務を担えるように、役割に応じて活躍しようとすることの大切さを理解し、教職に臨めた。
		2-4-2 教材（題材）・教具等を活用した基本的な指導技術を身に付け、模擬授業や教育実習等で実践し、教職に臨めた。		
		2-4-3 ICT 機器を活用した資料提示や資料作成の方法を身に付け、模擬授業や教育実習等で実践し、教職に臨めた。		
	(5) 児童・生徒の学習状況の把握と評価	2-5-1 学習指導における評価（診断的評価・形成的評価・観点別評価等）の意義を理解し、教職に臨めた。	(1) 学級経営の意義と学級づくり	4-1-1 学校生活の場である学級を、教育的効果が上がる集団として組織し、児童・生徒の人間の成長を目的として運営していく学級経営の意義を理解し、教職に臨めた。 4-1-2 学級の規範づくりや教室の環境構成、清掃指導、給食指導等、学級集団づくりのための基本的な方法を理解し、教職に臨めた。 4-1-3 学級経営の意義及び学年・学校経営との関連性や、学級経営案の作成に関する基本的な事項を理解し、教職に臨めた。
		2-5-2 模擬授業や教育実習等において、児童・生徒の発言や記述を基に適切な評価を行い、指導に生かしている。		
	(6) 授業力	2-6-1 授業力を構成する 6 要素「使命感、熱意、感性」、「児童・生徒	(2) 集団及び個に応じた生活指導	4-2-1 生活指導の意義を理解し、指導の前提となる児童・生徒一人一人の発達の段階に応じた、集団指導及び個別指導の在り方を理解し、教職に臨めた。

	4-2-2 学級集団を把握し、一人一人の児童・生徒と適切に対応するための基本的なコミュニケーションスキルを身に付け、教職に臨めた。
	4-2-3 状況に応じて判断し、教員として毅然とした態度をとることが必要な場面における適切な褒め方や叱り方等を理解し、教育実習等において実践し、教職に臨めた。
	4-2-4 校則、懲戒及び体罰等生活指導に関する主な法令や民法、刑法、未成年者の喫煙防止法、未成年者飲酒禁止法など生活指導上必要となる主な法令の一部について内容を理解し、教職に臨めた。
(3) 児童・生徒理解と教育相談	4-3-1 学校における教育相談の進め方や、教育相談機能を活用した指導の在り方、関係機関との連携の在り方の基本的な事項を理解し、教職に臨めた。
	4-3-2 教育相談の基本的な技法を理解し、教職に臨めた。
	4-3-3 構成的グループエンカウンター等の手法や、児童・生徒理解及び学級の課題解決の具体的な場面において活用する基本的な方法を理解し、教職に臨めた。
(4) 保護者・地域との連携	4-4-1 保護者や地域住民等との連携・協力に向けた、学校の組織的な対応の重要性を理解し、教職に臨めた。
	4-4-2 学習指導や学級経営、教育相談等に関わる保護者との連携の在り方の重要性について、具体的な事例を通して理解し、教職に臨めた。
	4-4-3 保護者や地域住民等と対面する様々な場面（学校行事、保護者会、家庭訪問、個人面談、問題発生時等）を想定し、ロールプレイなどの演習を通じて、学級担任等として適切に対応する方法を理解し、教職に臨めた。

表 2.

入学年度2000年の前後で、回答の平均値の違いに5%水準の有意差が認められた質問に対する回答の分布

		1	2	3	4	平均値	p値
1-5-1	～1999年	76	77	20	4	1.73	0.0019
	2000年～	55	26	6	0	1.44	
1-5-2	～1999年	67	70	33	7	1.89	0.0132
	2000年～	47	26	14	0	1.62	
2-4-3	～1999年	16	42	66	50	2.86	0.0082
	2000年～	12	29	32	13	2.53	
2-6-1	～1999年	48	93	25	9	1.97	0.0315
	2000年～	11	50	25	1	2.18	
2-8-1	～1999年	35	74	41	25	2.32	0.0050
	2000年～	23	44	18	2	1.99	
2-8-2	～1999年	20	45	66	42	2.75	0.0001
	2000年～	17	36	28	6	2.26	
2-8-3	～1999年	16	42	52	62	2.93	0.0003
	2000年～	17	24	35	11	2.46	
3-2-1	～1999年	67	66	30	13	1.94	0.0001
	2000年～	51	28	8	0	1.51	
3-2-2	～1999年	62	67	32	14	1.99	0.0013
	2000年～	44	32	11	0	1.62	
3-2-3	～1999年	68	65	31	11	1.91	0.0030
	2000年～	45	33	9	0	1.59	

Ⅲ. 結果と考察

1. アンケート調査

(1) 1999年以前卒業生(169名)と2000以降卒業生(87名)の比較

アンケート調査で4領域65項目(表1)について分析の結果、以下ようになった。

領域別の各質問項目(65項目)について、卒業年度に着目し、分析を行った。1999年以前に卒業した169名と2000年以降に卒業した87名のそれぞれの回答を比較してt検定を行い検証した結果、図1のようになった。1-5-1、1-5-2、2-4-3、2-6-1、2-8-1、2-8-2、2-8-3、3-2-1、3-2-2、および3-2-3の10項目に於いて5%水準で有意差が認められた。

また、各項目に於ける卒業年代別の1～4の回答数と平均値、標準偏差、p値を表2に示した。

分析の結果、次の10項目、体罰(1-5-1、平均値)、個人情報保護(1-5-2)、ICT活用(2-4-3)、授業力の6要素(2-6-1)、情報教育の推進(2-8-1、2-8-2、2-8-3)、いじめの防止と対応(3-2-1、3-2-2、3-2-3)で5%水準の有意差が認められた。

このうち2-6-1の授業力の6要素に関する質問のみ1999年以前が優位で、それ以外は2000年以降が優位であった。

授業力の6要素は教員としての資質・能力にかかわるところで、1999年以前の卒業生の評価が優位であるのに対して、近年その重要性が高まってきている体罰の禁止、個人情報保護、ICT活用、情報教育、いじめの防止などは、当然ではあるが、2000年以降の卒業生の評価が優位である事がわかる。

授業力については、大学時代の授業では、授業観察や授業分析等までは十分には行われていないことや「授業力を構成する6要素」についても東京都教育委員会の独自の要素であることから、回答者には分かりにくかったと考えられる。また、模擬授業や教育実習等の授業研究や授業改善についても十分には行えていなかったことが伺える。「体罰の禁止」「個人情報」「サービスの厳正」については一定の理解をして教職に就いていることがわかるが、一方で、全ての項目で若干ではあるが「全く生かされてなかった」と回答している卒業生も存在した。その理由としては大学で学ぶ以前から当然してはいけないことであることを理解していた、又は大学時代に学ぶ機会がなかったことなどが考えられる。

年代の違いに有意差が見られないものとして上位

10項目を挙げると、次のようになった。適切な言葉遣い・コミュニケーションスキル(1-3-3)、学校教育に関する法令(1-4-1、1-4-2)、授業づくり(2-2-3)、単元指導計画の改善(2-3-3)、児童・生徒の適切な評価(2-5-2)、授業改善(2-6-3)、知識の量・質と思考力等の両立(2-7-2)、学級経営の意義の理解(4-1-1)、保護者・地域への適切な対応(4-4-3)。これらの項目は教職に生かされている度合いが世代によって変わらない。即ち、本学の卒業生は、学生時代クラブ活動などを積極的に行っていることから「コミュニケーション能力と対人関係能力」を十分備えて教職に就いていることが伺える。一方、学校教育に関する法令・教育行政の理解(1-4-2)と保護者・地域への適切な対応(4-4-3)については平均値が2.0以上と低い評価となっている。法令などは、学生時代に教職科目で学んでいるが、教職に就いた際に十分には生かされていないことが分かる。今後は、これまで以上に学生に学校教育に関する法令や各教育委員会の教育目標、教育行政の役割などを理解し、教育活動の様々な場面で法的根拠を踏まえて判断し、行動することの重要性を理解できる講義や演習が必要であろう。

(2) 現職者と退職者の比較

次に、領域2(8)の3項目、領域3(2)「いじめの防止と対応」の3項目、領域3(3)「不登校対策」の3項目、領域3(4)「障害のある児童・生徒の多様なニーズに応える教育の実現」の3項目をそれぞれ合計し、順に「ICT」「いじめ対応」「不登校対策」、「特別支援教育」の得点とした。

「ICT」、「いじめ対応」「不登校対策」、「特別支援教育」それぞれについて、卒業年度ごとに平均値と標準偏差を算出した。結果は表3～表6に示した通りである。

被調査者の「ICT」、「いじめ対応」「不登校対策」、「特別支援教育」それぞれの得点が、卒業年度によって異なるかを検討するため、卒業年度を要因とする1要因分散分析を行った。結果は表7に示した通りである。「ICT」において主効果が有意であり($F(4,256)=6.288, p<.001, ES: \eta^2=.089$)、多重比較の結果、～

1979年度卒・1990～1999年度卒・1980～1989年度卒<2010年度卒～の有意差が認められた。「いじめ対応」において主効果が有意であり($F(4,257)=4.116, p<.01, ES: \eta^2=.060$)、多重比較の結果、～1979年度卒・1990～1999年度卒・1980～1989年度卒<2010年度卒～の有意差が認められた。「特別支援教育」において主効果が有意であり($F(4,258)=3.621, p<.01, ES: \eta^2=.053$)、多重比較の結果、1990～1999年度卒・2000～2009年度卒<2010年度卒～の有意差が認められた。効果量から小～中程度の説明力があるといえる。

近年現場の問題として挙げられている4項目について分析した結果、「ICT」、「いじめ対応」、「特別支援教育」について、卒業年度との関係があることが分かった。しかし、不登校についてのみ、有意差は見られなかった。

やはり、現在の学校での問題点である4項目は、年度での差はあるが、「ICT」「いじめ」「特別支援教育」は、卒業年度の有意差があり、2010年度以降の卒業生は、その他と比較し、生かされていると感じている。教員を養成する大学としては現代的な課題に対する教育を今後も積極的に推進することが求められているといえよう。しかし、不登校についてのみ、差は見られなかった。

不登校対策は社会環境と大きく結びついており、大学での基本的な学びだけでは解決できない問題があると考えられる。

(3) 本学でのクラブ・サークル活動における学びや経験について

本学でのクラブ・サークル活動における学びや経験により、どのような資質や能力が育まれ、また、教職に就いて生かされたかについて、非認知能力に着目してアンケート調査を行った。

この非認知能力は、新しい学習指導要領で示された「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」、3点の資質・能力のうち、「学びに向かう力・人間性等」が非認知能力に当たるものである。

また、この非認知能力は、「従来型の学力」である

グラフ3. 有意差が出た10項目

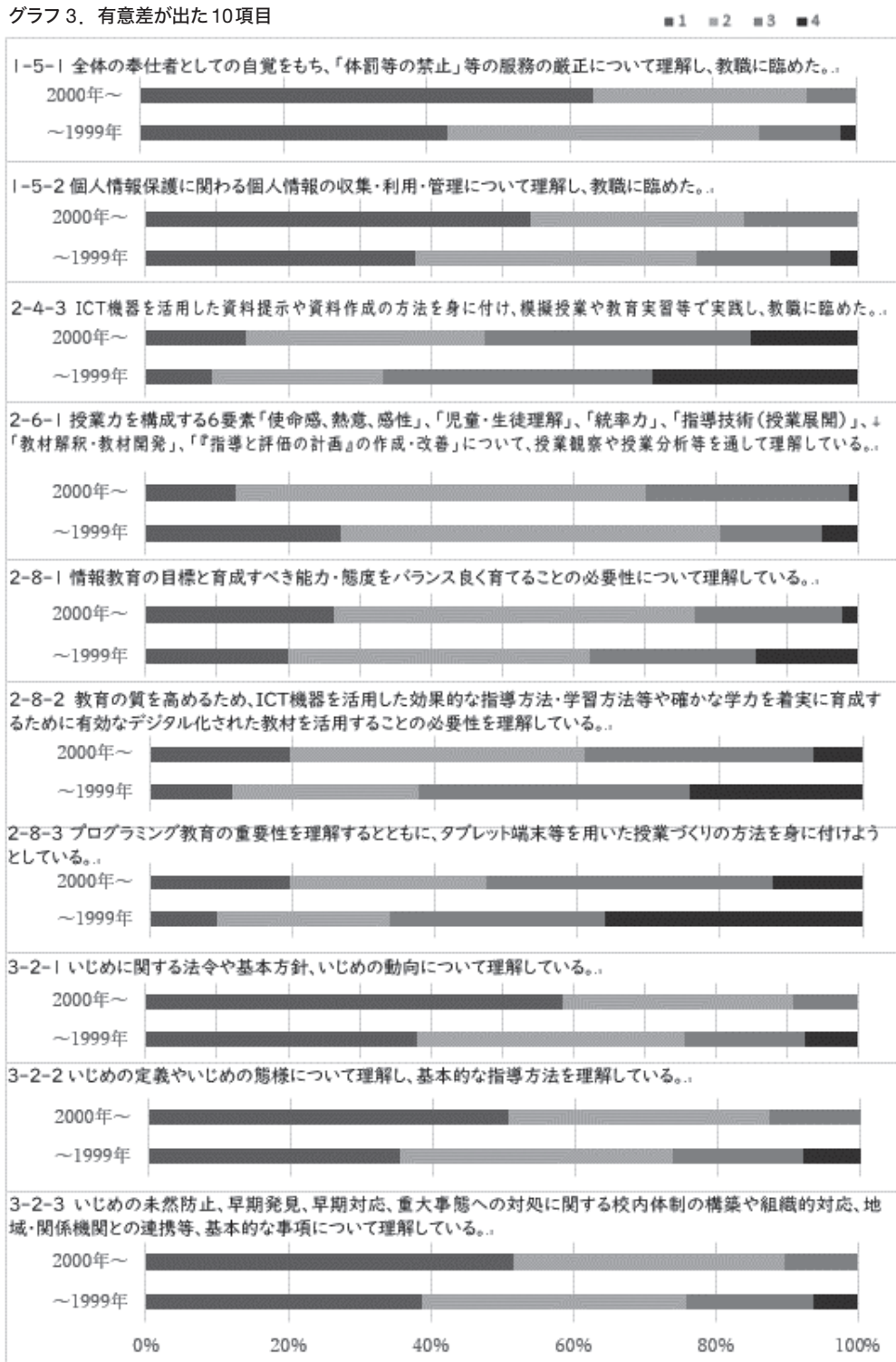


表 3. ICT の卒業年度別平均値・標準偏差

	～1979	1980～ 1989	1990～ 1999	2000～ 2009	2010～	合計
<i>n</i>	44	81	49	35	51	260
平均値	2.07	2.19	2.12	2.17	2.67	2.25
標準偏差	0.9	0.963	0.949	0.857	0.909	0.943

表 4. いじめ対応の卒業年度別平均値・標準偏差

	～1979	1980～ 1989	1990～ 1999	2000～ 2009	2010～	合計
<i>n</i>	44	82	49	35	52	262
平均値	8.86	9.41	9	9.8	10.62	9.53
標準偏差	2.93	2.771	2.282	2.055	1.705	2.5

表 5. 不登校対策の卒業年度別平均値・標準偏差

	～1979	1980～ 1989	1990～ 1999	2000～ 2009	～2010～	合計
<i>n</i>	44	82	49	35	52	262
平均値	8.5	9.2	8.27	8.77	9.38	8.89
標準偏差	3.031	2.627	2.307	2.34	2.233	2.55

表 6. 特別支援教育の卒業年度別平均値・標準偏差

	～1979	1980～ 1989	1990～ 1999	2000～ 2009	2010～	合計
<i>n</i>	44	83	49	35	52	263
平均値	7.77	8.27	7.1	7.63	9.08	8.04
標準偏差	3.423	3.139	2.6	2.001	2.113	2.84

表 7. 特定項目の卒業年度の分散分析結果

	分散分析	多重比較	η_p^2
ICT	$F(4,256)=6.288$ ***	～1979・1990～1999・1980～1989<2010～	0.089
いじめ対応	$F(4,257)=4.116$ **	～1979・1990～1999・1980～1989<2010～	0.06
不登校対策	$F(4,257)=1.817$ <i>n.s.</i>		0.028
特別支援教育	$F(4,258)=3.621$ **	1990～1999・2000～2009<2010～	0.053

* $p<0.5$ ** $p<0.1$ *** $p<0.01$

「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」に対して、これまで測定対象とならなかった「新しい学力」と言える。この「新しい学力」については、OECDの「キー・コンピテンシー」や「リテラシー」、内閣府の「人間力」、厚生労働省の「就職基礎能力」、経済通産省の「社会人基礎力」、文部科学省の「キャリア教育」や「学士力」など、様々機関が提唱している。

本研究では「一般財団法人日本生涯学習総合研究所」が提唱する非認知能力を活用することとした。具体的には、「協調性」、「コミュニケーション力」、「自己管理能力」、「自己肯定感」、「実行力」、「統率力」、「創造力」、「探求心」、「共感性」、「道徳心」、「倫理観」、「規範意識」の12項目の非認知能力それぞれについて尋ねた。その結果、どの項目も高い値となった。特に「協調性 (246)」、「コミュニケーション能力 (245)」、「規範意識 (243)」、「実行力 (242)」、「自己管理能力 (238)」の順に高い結果となった。非回答者はクラブ活動・サークル活動に所属していた卒業生は257名 (86.5%) である。

次に、これらの非認知能力が、教職に就いて生かされたかどうかについて質問した。集計は「よく生かされた」と回答した人数でまとめた。

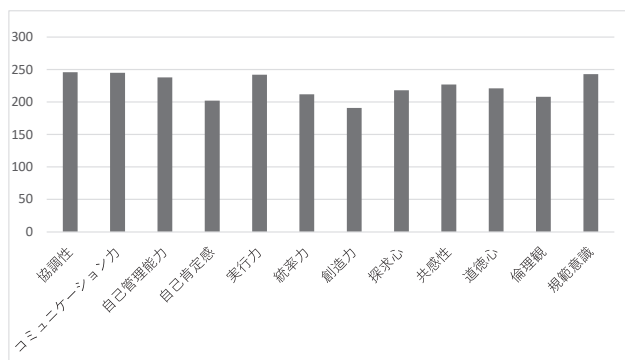
その結果、教職に就いて生かされた項目は、「協調性 (219)」、「コミュニケーション能力 (202)」、「規範意識 (192)」の順に高く、大学時代に育まれた項目と一致している。一方で、「実行力 (174)」と「自己管理能力 (188)」については順位が逆転しているが、基本的に大学時代までに育まれた資質・能力を

教職に就いてからも生かしていることが分かる。

クラブ・サークルへの入会理由の調査においては、1～17の理由に該当するか否かを卒業年度2000年より前のグループとそれ以降のグループに分けて理由ごとにクロス集計を行い、 χ^2 検定 (5%水準、自由度1, $\chi^2 > 3.84$) を行ったら、 $\chi^2 = 5.74$ に卒業年度の違いによる有意差が認められた。また5%水準では棄却されるが、「13. 試合や大会で勝たなかったため ($\chi^2 = 3.5$)」が、次に χ^2 値が高かった。15については、2000年より前の卒業生が支持する割合が高く、13については、2000年以降の卒業生が支持する割合が高かった。このことから2000年より前の学生はクラブ活動が卒業後の進路に役立つと考えていた者が多く、競技の勝敗ではないところでクラブ活動をとらえていることがわかった。また、200名以上が「自分自身がやってみたいと思ったから」との回答が多く、自分の競技への向き合い方も卒業生はかなり意識が高かったといえよう。

(4) 建学の精神、教育理念が教師観に生かされたか
アンケートの記述で建学の精神、教育理念が教師観に生かされたかについて自由記述で聞き、KH-Coderを用いて、分析を行った。

アンケート項目6の建学の精神と教師観に関しては、卒業年度を1980年より前、1980～1989年、1990～1999年、2000～2009年、2010年以降の5グループに分けて対応分析を行ったところ図1のような結



グラフ 4. 本学のクラブ・サークル活動で育まれた資質や能力

果が得られた。それぞれの年代で特徴的なワードとして、1980年より前のグループは「健全、正しい、心身、健康」、1980年代は「腰、姿勢、生徒」、1990年代は、「女子、人間、伝える」、2000年代は「共に、礼儀、自身」、2010年以降には「大学、教職、教員、意識」が挙げられる。時代と共に学生の建学の精神のとらえ方が変わってきていることがわかった。

これは指導者側が、本学の創始者の藤村トヨ先生の教育理念を受け継いでいるかと言えば、そうとも言えないかもしれない。本学の特徴や女子体育の指導者の養成について、教育理念をもとに教員同士の議論が今後必要ではないだろうか。

2. 座談会から

座談会の会話分析は、質問内容に対する対象者の回答をテキスト（文章）に起こし、「グラウンデッ

ド・セオリー・アプローチ（grounded theory approach 以下、GTAと略記）」（Glaser & Strauss, 1967）を援用して分析を進めた。

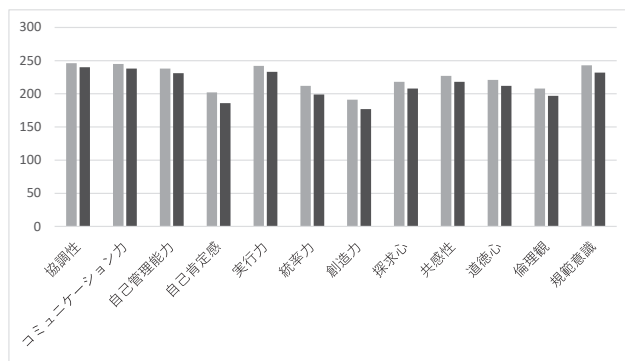
テキスト（文章）をもとに、特徴的な言及、あるいは頻出する言及に焦点を当てて、概念の抽出と集計を行い、コード化した。コード化に際しては、本報告の目的、質問の意図に沿った言及、語句を選択した。

なお、半構造化インタビューにおける自然な会話での質疑応答であったため、文脈や意図を損なわないかたちで文語調に整えた。

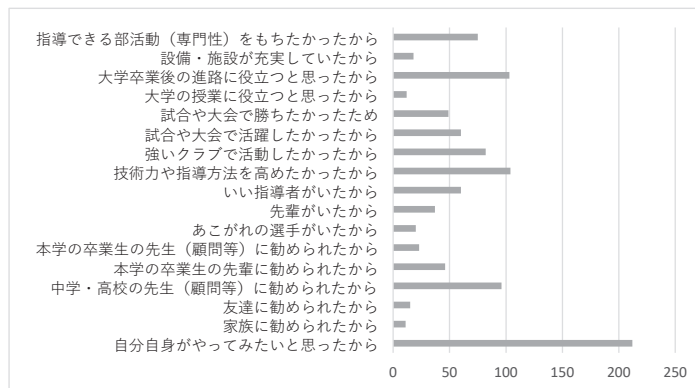
（1）講義、ゼミ活動が生かされたか

GTAの分析から、5つの分類と13のコードを得た。

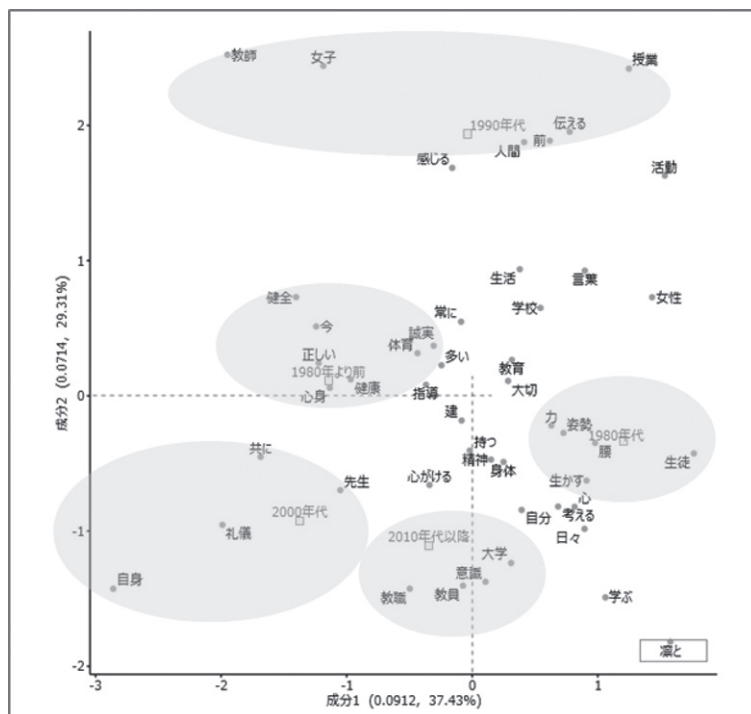
体育大学卒業生としては、やはり実技が現場に出



グラフ 5. 「とても役に立った」について全体と比較したグラフ



グラフ 6. クラブ・サークル活動の入会理由



て有効であったという発言が多く、さらに体育施設のすばらしさ、また多くの専門の教師陣から多様な実技の経験ができたことが現場では役に立ったということであった。本学は体育の単科大学で、専門の教師陣からの指導は、教員になった場合、本人の専門外の競技部活の顧問になってもどれも経験があり、応用が利くということもわかった。具体的には「逆上りのポイントはここだよとか、このことは自分が経験してやったことなので、それは分かりやすく教えてあげられるとか、実技に関しては感謝している。」の発言からもわかる。「逆に保護者対応とか、地域との折衝とか、そういうところは自分で教職についてから学ばざるを得なかった。」との発言は理解できるが、保護者対応などの基本となる指導は、教職の領域の授業の中で学ぶことができるので、大学の講義の中で授業方法を工夫して、連携折衝能力を高める指導をしていくことが重要であろう。大学の講義としては、教職の科目、採用試験の取り組み、カリキュラムの適性が生かされていた。大学の教員のその教科

に対する考え方が、「教え」として学生に残っていることもわかった。

現代的教育課題である「ICT教育」、「いじめ」、「不登校」、「特別支援教育」について、アンケートの分析を試みた。「不登校」以外は、有意差は出たが低かったので、現代的課題へ大学時代での学びは以前も今も学びに差異がないということがわかった。しかし、「不登校」についての有意差は見られなかった。「不登校」については社会環境と深く結びついているため、卒業年度や大学の学びとはあまり関係性が見られなかった。講義は文科省の学習指導要領に沿った授業が多く、現場で役に立ったという発言もあった。

創始者である藤村トヨは、元来理科系の学問を志した人であった（お茶の水女子大学理科）が、病気のため退学を余儀なくされた。静養中に体育の指導を依頼され、その指導をするうちに偶然にも体の調子よくなり、これ以後体育の道に進むことになった。体育教員の道に精通するためには、医学の知識の必

表 8. 講義、ゼミ活動が生かされたか

質問	分類	番号	コード
講義・ゼミが生かされたか	実技	1	実技の有効性
		2	多様な実技の経験
	理論	3	座学講義の有効性
	ゼミ	4	ゼミ活動の有効性
	体育教師	5	学級経営に生かされる体育指導
		6	教科指導以外の授業
		7	連携折衝能力
	大学の授業	8	教職科目の充実
		9	教職への対応
		10	採用試験の取り組み
		11	教員数の増加
		12	カリキュラムの適正
		13	大学教員の教え

要性を感じ、医学専門学校に通い、それを習得した。運動と健康の結びつきは現在ではだれもが知っていることであるが、120年前にこのことを理念にして開校したことはかなり先進的であったと考える。トヨ先生は「姿勢の研究」から、医学的な根拠をもって「腰を伸ばす」を提唱していた。アンケート結果では座学講義については、「解剖学」が役に立ったとの発言が見られた。座談会の発言からわかったことであるが、非常勤講師に医学部の教員がいらして、授業として病院に引率し、解剖体を直接見て、心臓や筋肉の動きなどの講義を受けたことが、動きを理解するのに役立ったそうである。座学の講義は、実習・実験を伴うことが有益であると考えられる。学校新聞創刊号の巻頭の言葉に次のようなくだりがある。「教科書を丸呑みして試験の点数さえ取れば、学校を卒業できるという状態で、平素教師の授業を聞き流し受け流しで十分な理解がないために、応用、活用ができずにせつかく学んでも自発的に発表するというまでの能力を得るものが少なかったのは甚だ惜しいことであった。(中略)教師に教えられた後、それを復習研究したり、あるいはまだ教えを受けていない部分を予習的に生徒が研究したり(中略)」と言われている。学ぶ者の神髄はここにある。文部科学省からもシラバスに復習・予習の時間を記載するように指

導を受け本学も取り組んでいるが、120年前にすでにトヨ先生がこの考えをもって教育に当たっていたことは本学の教育の基になるものではないだろうか。

ゼミ指導に関しても、大学教員から勉強の大切さを教えてもらいそれが今の自分の血や肉となると発言している。教員として直接役に立っていないようで実は力をつけていたことが卒業後にわかったと振り返っていた。体育実技では、「できる喜びやできない子への励ましをすることが学級経営に生かされたとの発言もあった。

(2) クラブ活動・サークル活動は生かされたか

部活動は、自分のやってきた競技とは異なった場合、技術的なことは教えられなくても、頑張ることや、メンタル的なことは大変指導に役立った。メンタル的なことは、大学で教えられたというよりも、遠征などを通していろいろな経験をした結果強くなった。指導者からの厳しい指導も受けた経験があるが、他の部員から見ると声をかけてもらえる羨ましさにもつながる。学校現場で指導する場合の声掛けの公平性を意識することにつながった。「クラブの仲間は今でも一生の仲間で、みんなで助け合って、励まし合って、乗り越えて、大学の大会で2連覇を経験することができ、そのまま教育現場でも同じように困っ

表9. クラブ活動・サークル活動が生かされたか

質問	分類	番号	コード
動 が 活 か さ れ た か	人間関係	1	メンタル面の学び
		2	人間関係の学び
		3	恩師からの学び
	自主的な運営	4	自主的なクラブ運営からの学び
	学生	5	学生の特徴
	教職	6	生徒とのかかわりに有効

ている子がいたらホローしたりして、同じようにやっているなあ」と感じることもあるとの発言からわかるように、クラブ活動での仲間と共に苦しい練習を乗り越えられた経験は、教職に就いてからも仲間の大切さを身をもって教えられるようである。しかし、人間関係では苦労が多かったようである。「人間関係、組織で動くとか、そういうことは部活の活動中で生かされていたのではないかと思う。決してマイナスではなかったと思う。今となっては良い思い出で、先輩たちともいまだに連絡を取っている方々がいるので、有り難い。」とクラブ活動で、人間関係を学んだことを肯定している発言もあった。「指導されるということは受け身である。自分たちは勝つためにはどうしたらよいか考えながら技術を研究していった。」という発言から、まさに前述したトヨ先生の教えである「研究をする」が生かされていた。「普段から建学の精神を意識していることはなかったが、トヨ先生が『女子教育・体育のパイオニアである』ということは新しいチャレンジをするときに生かされていると思う。」との発言もあり、知らず知らずにトヨ先生の教えが伝統として息づいていることが伺える。

(3) 「建学の精神」は生かされたか

GTAの分析では「教えの獲得」と「教えの影響」の大分類と7つのコードを得た。

トヨ先生の教えは常に体にあり、意識はしていないが体に染みついていた。生徒への向き合い方も恩師から学んだ。「建学の精神」を改めてみると、教員としてのワークステージで自主的な動きやチャレンジ精神は、「建学の精神」を受け継いでいたことに

気づいたとの発言もあった。120年の伝統とは、「これが伝統」と声高らかに言わなくても、知らず知らずに学生自身の心身にしみこみ、受け継がれていくものではないだろうか。この精神が120年という長い歴史の中で脈々と受け継がれていることが卒業生の発言から読み取れた。

IV. 結論

体育教師の養成をしている大学での、在学中の学びが教職に就いてからどのように生かされているかを探るために卒業生にアンケート調査をした。その結果、体罰、個人情報保護、ICT活用、授業力の6要素、情報教育の推進、いじめ防止と対応について卒業年代別で有意差が出た。今日的課題に対しては2000年以降の卒業生が有意であったが、授業力については2000年以前が有意であった。授業力については大学時代の授業で、授業観察や授業分析まで十分にやれていないことがわかった。現職者と退職者の比較においても現代的学校課題である「ICT」「いじめ」「特別支援教育」「不登校」については、2010年以降の卒業生は大学での学びが生かされていると感じている。引き続き現代的な課題に対する教育を積極的に推進する必要がある。これは社会のニーズと重なっている。

クラブ活動・サークル活動については、非認知能力に着目してアンケートを取った結果、どの項目も高い結果となった。教職に就いて生かされた項目としては「協調性」「コミュニケーション能力」「規範意識」の順に高く大学時代に育まれた項目と一致し

表 10. 3 「建学の精神」は生かされたか

活かされたか 「建学の精神」は	教えの獲得	①トヨ先生の教えは常に体にあり、体育教師として存在
		②意識してはいないが体に染みついている
		③恩師から子供の向き合いを学んだ
		④子供の指導に生きている自主的なクラブ運営からの学び
	教えの影響	⑤東女体の学生の特徴
		⑥新しいチャレンジ
	意識なし	⑦入学から卒業まで意識したことはない

ていた。クラブ・サークル活動への入会理由は「自分自身がやってみたくと思ったから」という項目が多く、自分の競技への意識の高さが見えた。

「建学の精神」「教育理念」は、自分で意識したことではないが、振り返ってみると知らず知らずのうちに身につけていたことがわかった。年代で見ると、近年よりも経験を積んだ卒業生の方が、多くの経験をしてきた中で、省察した場合それを感じている。近年卒業の学生は、経験上、それを感じる場面が少ないことが理由として挙げられるであろう。

また「建学の精神」や「教育理念」を全く生かされていない卒業生もいた。「建学の精神」や「教育理念」に関しては、自分で意識なく体に身につけていたと感じているのは年代の高い卒業生であることが分かった。今後大学の指導者側が教育理念等の議論をし、共有して教員養成に当たることが重要であることが示唆された。

V. 要約

教員をやって行くうえで、大学での学びがどれくらい生かされているのかを探るために卒業生へアンケート調査、座談会を実施した。その結果、講義やゼミ活動は、その講義の中身というよりも、その指導者の熱意（実習、演習への取り組み）が教職に就いた際に生かされているということが分かった。さらに体育大ならではの各競技の専門教員からの「コツ」の指導が教職の実技指導に大変生かされていると感じている卒業生が多い。またクラブ活動・サークル活動においては、競技の専門性に関する指導はもち

ろんであるが、自主的なクラブ運営を体験できたことが教員をやっていくうえで生かされたと感じている。具体的には、遠征やクラブ運営における人間関係作りは、生徒への指導に生かされていると感じている。数字では示せない非認知能力の高さがそれを示している。本学での学びが、教育という人を育てる際に必要な教師の信念が、知らず知らずのうちに「建学の精神」、「教育理念」から身に付いていたのかもしれないという発言も多く聞かれ、今後の学生指導での方向性が見えてきた。大学の教員が、「建学の精神」、「教育理念」を意識し、共有することが今後求められていくことではないだろうか。

引用・参考文献

- ①「一般財団法人日本生涯学習総合研究所」の提唱する非認知能力の13項目を援用
- ②小塩真司（2021年12月）非認知能力（株）北大路書房
- ③東京都教職員研修センター2019年「教員としての資質の向上に関する指標」
- ④東京都教育委員会2017年「教育課程カリキュラム」
- ⑤藤村五十年のあゆみ編集委員会 学校法人井之頭学園藤村中学校、藤村高等学校1982年「藤村五十年のあゆみ」